



2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月9日

上場会社名 京福電気鉄道株式会社
 コード番号 9049 URL <https://www.keifuku.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡本 光司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理部長 (氏名) 長尾 拓昭

TEL 075-841-9385

定時株主総会開催予定日 2019年6月20日

配当支払開始予定日

2019年6月21日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月21日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	12,406	8.4	921	35.0	872	34.0	698	42.2
2018年3月期	11,446	1.9	682	3.2	651	3.7	491	3.1

(注) 包括利益 2019年3月期 719百万円 (31.4%) 2018年3月期 547百万円 (5.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	351.46		10.7	4.4	7.4
2018年3月期	247.17		8.2	3.4	6.0

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 百万円 2018年3月期 百万円

当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算出してあります。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	20,120	7,520	34.0	3,438.87
2018年3月期	19,472	6,845	32.0	3,131.76

(参考) 自己資本 2019年3月期 6,837百万円 2018年3月期 6,226百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	2,016	1,599	620	1,011
2018年3月期	1,466	1,253	70	1,214

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		0.00		20.00	20.00	39	8.1	0.7
2019年3月期		0.00		20.00	20.00	39	5.7	0.6
2020年3月期(予想)		0.00		20.00	20.00		6.2	

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,200	0.9	490	34.8	460	37.8	250	48.0	125.74
通期	12,500	0.8	820	11.0	760	12.9	640	8.4	321.90

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	2,000,000 株	2018年3月期	2,000,000 株
期末自己株式数	2019年3月期	11,811 株	2018年3月期	11,790 株
期中平均株式数	2019年3月期	1,988,194 株	2018年3月期	1,988,671 株

当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、期中平均株式数を算出しております。

(参考)個別業績の概要

2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	2,860	4.8	354	3.1	315	5.9	302	12.3
2018年3月期	2,728	2.0	343	26.3	335	26.9	345	31.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	152.34	
2018年3月期	173.60	

当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算出しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	13,583	4,159	30.6	2,092.27
2018年3月期	13,502	3,949	29.2	1,986.44

(参考) 自己資本 2019年3月期 4,159百万円 2018年3月期 3,949百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想については、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は4ページ「今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(連結損益計算書)	7
(連結包括利益計算書)	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. 個別財務諸表	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	21
5. その他	23
役員の異動	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、通商問題などの海外リスクや原油高の影響が懸念されたものの、堅調な企業収益と個人消費のもち直しにより緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況のもと、当社グループでは、大阪府北部地震、台風21号による被害および酷暑による出控えなどがありましたものの、京都地区ではインバウンド需要が堅調に推移し、福井地区では「福井しあわせ元気国体・元気大会」が2018年秋に開催されるなどの状況を捉え、運輸、不動産、レジャー・サービスの各事業にわたり積極的な営業活動に取り組み、業績の向上に努めました。

以上の結果、当連結会計年度の営業収益は、12,406百万円（前期比960百万円、8.4%増）となり、営業費は、原油価格の上昇や修繕費の増加があったものの営業利益は、921百万円（前期比238百万円、35.0%増）となりました。これに営業外収益および営業外費用を加減した経常利益は、872百万円（前期比221百万円、34.0%増）となり、特別利益および災害による損失等の特別損失ならびに法人税等を加減した親会社株主に帰属する当期純利益は、698百万円（前期比207百万円、42.2%増）となりました。

なお、当連結会計年度は京福グループ中期経営計画の最終年度にあたり、目標に掲げた投資・財務戦略および定量目標は達成することができました。

次に、当連結会計年度における事業別の状況をご報告いたします。

運 輸 業

鉄軌道事業におきましては、嵐山線では、インバウンドのお客様のご利用が引き続き堅調であったことに加え、本中期経営計画において注力した、新駅北野線撮影所前駅とJR嵯峨野線太秦駅、嵐山本線西院駅と阪急京都線西院駅との結節改善事業の効果が顕著となり、運輸収入は増収となりました。また、北野線龍安寺駅、等持院駅でのバリアフリー化工事、ATS（自動列車停止装置）更新工事、各駅多言語案内表示システム設置工事など、輸送の安全・安心の確保とサービス向上のための設備投資を計画的に実施しました。鋼索線（叡山ケーブル・ロープウェイ）では、インバウンドのお客様が増加するとともに、春・秋の瑠璃光院特別拝観にあわせ「八瀬もみじの小径」や「ケーブル八瀬駅・比叡駅」ライトアップを実施したことなどにより増収となりました。

バス運送事業におきましては、京都バス(株)では、2018年3月に運転士要員不足解消を目的とした減便を伴うダイヤ改定を実施しましたが、京都市交通局との共通の企画乗車券の発売やバスフリーICOCA定期券の利用が好調に推移し増収となりました。さらに、2019年3月には、京都市域均一運賃区間を単独路線に拡大するとともに、「トラフィカ京カード」への参画や「北大路バスターミナル」乗り入れ等、引き続き京都市交通局との連携強化を図りました。運転士不足への対応では、離職防止および採用促進を図るための処遇改善や老朽化施設更新等により、労働条件や職場環境の改善を積極的に進めました。京福バス(株)では、路線バスで、深刻化する運転士の要員不足への対応と収支改善のための効率化を実施しました。2018年4月には、運行本数の見直しを行うとともに、一部路線をグループ等のタクシー会社に移管し、お客様の利便性を見据えて幹線のバス拠点から枝線の乗合タクシーに乗り継ぐ輸送形態を構築しました。また10月には、JR等の鉄道線拠点から乗合タクシーに乗り継ぐ路線への見直しを実施しました。さらには、高速バスの増便に加え、新たなコミュニティバスの運行受託など増収増益への取組みを図りました。貸切バスでは、2018年秋に開催された「福井しあわせ元気国体・元気大会」の輸送受注をグループ貸切バス受注センターで一括して取り扱うことができ、大幅な増収につながりました。

タクシー事業におきましては、グループのバスとの乗り継ぎ輸送の実施のほか、安全性に配慮した次世代タクシー車両「JPN TAXI（ジャパンタクシー）」の継続導入や配車アプリの積極的な活用などにより、新規顧客の開拓につとめタクシー需要の創出を図りました。

以上の結果、運輸業の営業収益は、7,973百万円（前期比336百万円、4.4%増）となり、営業利益は、359百万円（前期比157百万円、78.0%増）となりました。

不動産業

不動産販売事業におきましては、福井市内の「足羽（あすわ）3丁目」分譲土地3区画および買取中古不動産物件2棟を販売しました。

不動産賃貸事業におきましては、嵐電沿線での定住人口の増加を目的とした「らんでんすもすもプロジェクト」をスタートさせ、子育て世代向け住宅2棟のリフォームを実施し、入居に向けた積極的な営業活動を行いました。

「BOAT RACE（ボートレース）三国」では、他のボートレース場との差別化を図るため、2018年4月から9月まで、競合の少ない朝の時間帯に「モーニングレース」を開催、合わせてスマートフォンアプリ等でレース情報を配信するなどの販売促進策を実施したことから舟券売上が大幅に増加し、賃貸収入も増収となりました。なお、「BOAT RACE（ボートレース）三国」や帷子ノ辻駅ビルでは耐震補強工事を実施しました。今後も、グループの保有施設の安全性向上のための施策を図ってまいります。

以上の結果、不動産業の営業収益は、2,948百万円（前期比414百万円、16.4%増）となり、営業利益は、502百万円（前期比25百万円、5.4%増）となりました。

レジャー・サービス業

飲食・物販業におきましては、「嵐山駅はんなり・ほっこりスクエア」直営店舗「らんでんや」、「RANDENバル」では、インバウンドのお客様のご利用が堅調であったことに加え、オンラインゲーム「刀剣乱舞」等とのコラボ企画が好評を得て増収となりました。

なお、飲食業の「八幡家（やわたや）」は、2019年3月に運営受託を終了しました。

ホテル業におきましては、2018年3月から営業を開始した「ホテル京福 福井駅前」では、インターネット販売を充実させるとともに、京阪グループ内のホテルと連携を図り、稼働率の向上を図りました。客室改修工事など施設の整備を計画的に実施し、お客様に快適な宿泊環境を提供してまいります。三国観光ホテルでは、「福井しあわせ元気国体・元気大会」への宿泊提供のほか、台湾・タイからのインバウンドのお客様を積極的に誘致し、宿泊客が増加しました。

越前松島水族館では、2018年4月にオープンした「マリンハウス」での、お子様向けの磯遊びや校外学習の機会を増やすため、福井県下の幼稚園や小学校への営業活動に努めました。

以上の結果、レジャー・サービス業の営業収益は、1,989百万円（前期比248百万円、14.3%増）となり、営業利益は、55百万円（前期は3百万円の営業利益）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

総資産は、有形固定資産の取得などにより、前連結会計年度末に比べ647百万円増加し、20,120百万円となりました。

負債は、借入金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ27百万円減少し、12,599百万円となりました。

純資産は親会社株主に帰属する当期純利益による利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ675百万円増加し、7,520百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費や税金等調整前当期純利益などにより2,016百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ550百万円の収入増となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出などにより1,599百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ345百万円の支出増となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出などにより620百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ691百万円の支出増となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は1,011百万円となり、前連結会計年度末に比べ203百万円の減少となりました。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、好調な企業業績を背景に、景気は引き続き緩やかな回復基調で推移すると予想されますが、人手不足による経営環境の悪化や海外の政情不安による影響から、先行きは不透明で予断を許さない状況が続くものと考えられます。

このような状況のもと、2020年3月期の業績見通しにつきましては運輸業、不動産業等全事業の営業収益は12,500百万円（前期比0.8%増）、営業利益は820百万円（前期比11.0%減）、経常利益は760百万円（前期比12.9%減）および親会社株主に帰属する当期純利益は640百万円（前期比8.4%減）をそれぞれ見込んでおります。

現時点での2020年3月期の業績見通しは、次のとおりです。

営業収益	12,500百万円
営業利益	820百万円
経常利益	760百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	640百万円

(注) 上記の予想については、発表日現在で入手可能な情報に基づき算定しております。従って、実際の業績は様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,233	1,028
受取手形及び売掛金	1,321	1,236
販売土地及び建物	86	77
商品及び製品	23	26
仕掛品	—	0
原材料及び貯蔵品	46	42
前払費用	39	37
その他	373	549
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	3,120	2,995
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,315	9,693
機械装置及び運搬具(純額)	1,482	1,463
土地	3,594	3,886
リース資産(純額)	703	840
建設仮勘定	19	21
その他(純額)	349	349
有形固定資産合計	15,465	16,254
無形固定資産	193	183
投資その他の資産		
投資有価証券	317	247
繰延税金資産	82	170
その他	301	277
貸倒引当金	△9	△10
投資その他の資産合計	691	685
固定資産合計	16,350	17,124
繰延資産		
社債発行費	1	1
繰延資産合計	1	1
資産合計	19,472	20,120

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	52	51
短期借入金	3,656	3,509
1年以内償還社債	45	45
リース債務	156	155
未払金	972	1,110
未払法人税等	110	274
未払消費税等	96	78
賞与引当金	223	216
その他	540	511
流動負債合計	5,855	5,953
固定負債		
社債	65	19
長期借入金	4,446	4,310
リース債務	603	735
長期未払金	416	345
繰延税金負債	635	622
役員退職慰労引当金	57	53
退職給付に係る負債	243	237
その他	302	322
固定負債合計	6,772	6,646
負債合計	12,627	12,599
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	290	291
利益剰余金	4,852	5,511
自己株式	△19	△19
株主資本合計	6,123	6,783
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	103	53
その他の包括利益累計額合計	103	53
非支配株主持分	619	683
純資産合計	6,845	7,520
負債純資産合計	19,472	20,120

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業収益	11,446	12,406
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	10,658	11,383
販売費及び一般管理費	104	102
営業費合計	10,763	11,485
営業利益	682	921
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	7	8
助成金収入	3	6
雑収入	29	25
営業外収益合計	41	41
営業外費用		
支払利息	51	49
社債発行費償却	0	0
支払補償費	—	17
貸倒引当金繰入額	—	10
雑支出	20	10
営業外費用合計	72	89
経常利益	651	872
特別利益		
補助金収入	270	292
固定資産売却益	15	95
受取保険金	33	29
移転補償金	149	—
投資有価証券売却益	5	—
特別利益合計	475	417
特別損失		
固定資産除却損	164	131
災害による損失	38	99
減損損失	12	15
損害賠償金	152	—
投資有価証券評価損	1	—
固定資産売却損	0	—
特別損失合計	369	245
税金等調整前当期純利益	756	1,044
法人税、住民税及び事業税	237	357
法人税等調整額	9	△82
法人税等合計	247	275
当期純利益	509	769
非支配株主に帰属する当期純利益	18	70
親会社株主に帰属する当期純利益	491	698

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	509	769
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37	△49
その他の包括利益合計	37	△49
包括利益	547	719
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	529	649
非支配株主に係る包括利益	18	70

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000	284	4,400	△16	5,667
当期変動額					
剰余金の配当			△39		△39
親会社株主に帰属する当期純利益			491		491
自己株式の取得				△2	△2
連結子会社株式の取得による持分の増減		6			6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	6	451	△2	455
当期末残高	1,000	290	4,852	△19	6,123

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	65	65	612	6,345
当期変動額				
剰余金の配当				△39
親会社株主に帰属する当期純利益				491
自己株式の取得				△2
連結子会社株式の取得による持分の増減				6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	37	37	6	44
当期変動額合計	37	37	6	499
当期末残高	103	103	619	6,845

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000	290	4,852	△19	6,123
当期変動額					
剰余金の配当			△39		△39
親会社株主に帰属する当期純利益			698		698
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社株式の取得による持分の増減		1			1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1	659	△0	660
当期末残高	1,000	291	5,511	△19	6,783

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	103	103	619	6,845
当期変動額				
剰余金の配当				△39
親会社株主に帰属する当期純利益				698
自己株式の取得				△0
連結子会社株式の取得による持分の増減				1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△49	△49	64	15
当期変動額合計	△49	△49	64	675
当期末残高	53	53	683	7,520

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	756	1,044
減価償却費	1,179	1,250
減損損失	12	15
賞与引当金の増減額(△は減少)	△6	△7
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△0	△4
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	△0
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△6	△6
受取利息及び受取配当金	△8	△8
支払利息	51	49
投資有価証券評価損益(△は益)	1	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△5	—
固定資産売却損益(△は益)	△15	△95
固定資産のための補助金	△270	△292
固定資産除却損	164	131
損害賠償損失	152	—
売上債権の増減額(△は増加)	△0	△104
たな卸資産の増減額(△は増加)	△66	10
前払費用の増減額(△は増加)	△1	2
仕入債務の増減額(△は減少)	△4	△0
未払金の増減額(△は減少)	16	214
未払費用の増減額(△は減少)	0	24
未払消費税等の増減額(△は減少)	14	△17
その他	34	47
小計	1,999	2,251
利息及び配当金の受取額	8	8
利息の支払額	△51	△49
法人税等の支払額	△337	△194
損害賠償金の支払額	△152	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,466	2,016
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△21	△15
定期預金の払戻による収入	15	17
短期貸付金の純増減額(△は増加)	120	78
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	5	0
有形固定資産の取得による支出	△1,668	△1,806
有形固定資産の売却による収入	37	33
無形固定資産の取得による支出	△75	△48
固定資産のための補助金収入	354	229
その他	△19	△87
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,253	△1,599

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100	△135
長期借入れによる収入	1,927	1,443
長期借入金の返済による支出	△1,589	△1,591
社債の償還による支出	△45	△45
配当金の支払額	△39	△39
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△182	△171
自己株式の取得による支出	△2	△0
非支配株主への配当金の支払額	△4	△4
その他	△92	△75
財務活動によるキャッシュ・フロー	70	△620
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	283	△203
現金及び現金同等物の期首残高	931	1,214
現金及び現金同等物の期末残高	1,214	1,011

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が153百万円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が82百万円増加しております。また、「固定負債」の「繰延税金負債」が70百万円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が70百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としているものであります。当社グループは、グループ経営を統括する当社の他、京都バス㈱、京福バス㈱、三国観光産業㈱を基幹企業として、鉄軌道事業、バス運送事業、不動産賃貸事業、ホテル業、水族館業などの事業を展開しております。

したがって、当社グループは事業区分を基礎としたサービス別セグメントから構成されており、「運輸業」、「不動産業」、「レジャー・サービス業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な事業内容は以下のとおりです。

運輸業：鉄軌道事業、バス運送事業、タクシー事業

不動産業：不動産販売事業、不動産賃貸事業等

レジャー・サービス業：飲食業、物販業、ホテル業、水族館業等

2. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部営業収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	運輸業	不動産業	レジャー・ サービス業	計		
営業収益						
(1) 外部顧客への営業収益	7,616	2,302	1,526	11,446	—	11,446
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	19	231	214	465	△465	—
計	7,636	2,534	1,741	11,911	△465	11,446
セグメント利益	202	476	3	682	△0	682
セグメント資産	8,026	8,869	2,303	19,199	273	19,472
その他の項目						
減価償却費	694	377	108	1,180	△1	1,179
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,003	439	294	1,736	—	1,736

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額△0百万円、減価償却費の調整額△1百万円はセグメント間取引消去額です。

(2) セグメント資産の調整額273百万円のうち、787百万円は全社資産であり、△513百万円はセグメント間取引消去額です。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	運輸業	不動産業	レジャー・ サービス業	計		
営業収益						
(1) 外部顧客への営業収益	7,953	2,752	1,700	12,406		12,406
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	19	196	288	504	△504	—
計	7,973	2,948	1,989	12,911	△504	12,406
セグメント利益	359	502	55	918	2	921
セグメント資産	8,856	9,037	2,210	20,104	16	20,120
その他の項目						
減価償却費	743	395	112	1,251	△1	1,250
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,379	665	52	2,097	—	2,097

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額2百万円、減価償却費の調整額△1百万円はセグメント間取引消去額です。
 - (2) セグメント資産の調整額16百万円のうち、557百万円は全社資産であり、△540百万円はセグメント間取引消去額です。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の氏名又は名称	営業収益	関連するセグメント名
越前三国競艇企業団	1,416	不動産業

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の氏名又は名称	営業収益	関連するセグメント名
越前三国競艇企業団	1,827	不動産業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：百万円)

	運輸業	不動産業	レジャー・サービス業	合計
減損損失	—	—	12	12

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：百万円)

	運輸業	不動産業	レジャー・サービス業	合計
減損損失	6	2	6	15

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
1株当たり純資産額	3,131.76円	1株当たり純資産額	3,438.87円
1株当たり当期純利益金額	247.17円	1株当たり当期純利益金額	351.46円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、2017年10月1日付で株式併合（普通株式10株を1株に併合）を実施しており、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して「1株当たり当期純利益金額」を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益金額（百万円）	491	698
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額（百万円）	491	698
期中平均株式数（千株）	1,988	1,988

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	467	317
未収運賃	53	57
未収金	171	167
未収収益	53	38
販売土地及び建物	0	0
貯蔵品	17	16
前払費用	7	8
その他の流動資産	13	15
流動資産合計	784	621
固定資産		
鉄軌道事業固定資産		
有形固定資産	8,398	8,641
減価償却累計額	△5,300	△5,396
有形固定資産(純額)	3,098	3,244
無形固定資産	11	13
鉄軌道事業固定資産合計	3,109	3,257
兼業固定資産		
有形固定資産	11,660	12,055
減価償却累計額	△3,424	△3,593
有形固定資産(純額)	8,236	8,461
無形固定資産	38	40
兼業固定資産合計	8,275	8,501
各事業関連固定資産		
有形固定資産	123	124
減価償却累計額	△47	△49
有形固定資産(純額)	76	75
無形固定資産	0	0
各事業関連固定資産合計	77	75
建設仮勘定		
鉄軌道事業	1	0
兼業	18	—
建設仮勘定合計	19	0
投資その他の資産		
投資有価証券	236	162
関係会社株式	852	826
出資金	1	1
長期前払費用	4	1
その他	144	133
貸倒引当金	△5	△1
投資その他の資産合計	1,233	1,124
固定資産合計	12,716	12,960
繰延資産		
社債発行費	1	1
繰延資産合計	1	1
資産合計	13,502	13,583

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,750	1,750
関係会社短期借入金	280	240
1年内返済予定の長期借入金	1,349	1,364
1年以内償還社債	45	45
リース債務	0	—
未払金	478	498
未払費用	59	76
未払法人税等	61	82
未払消費税等	29	18
預り連絡運賃	1	1
預り金	84	81
前受運賃	22	26
前受収益	48	54
賞与引当金	40	28
その他の流動負債	66	3
流動負債合計	4,318	4,270
固定負債		
社債	65	19
長期借入金	4,003	3,982
長期未払金	111	95
繰延税金負債	879	862
資産除去債務	5	5
長期預り金	38	34
長期預り保証金	130	152
固定負債合計	5,234	5,152
負債合計	9,553	9,423
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金		
資本準備金	270	270
資本剰余金合計	270	270
利益剰余金		
利益準備金	46	46
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,524	1,556
繰越利益剰余金	1,045	1,277
利益剰余金合計	2,616	2,879
自己株式	△19	△19
株主資本合計	3,868	4,131
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	81	28
評価・換算差額等合計	81	28
純資産合計	3,949	4,159
負債純資産合計	13,502	13,583

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
鉄軌道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	1,417	1,460
運輸雑収	86	95
鉄軌道事業営業収益合計	1,504	1,556
営業費		
運送営業費	995	1,055
一般管理費	228	224
諸税	112	107
減価償却費	207	232
鉄軌道事業営業費合計	1,544	1,618
鉄軌道事業営業損失(△)	△40	△62
兼業営業利益		
営業収益		
貸貸収入	1,012	1,089
その他の事業収入	212	214
兼業営業収益合計	1,224	1,304
営業費		
売上原価	75	86
販売費及び一般管理費	444	476
諸税	90	81
減価償却費	229	243
兼業営業費合計	840	888
兼業営業利益	383	416
全事業営業利益	343	354
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	38	28
雑収入	10	11
営業外収益合計	48	40
営業外費用		
支払利息	46	45
社債利息	0	0
社債発行費償却	0	0
貸倒引当金繰入額	3	10
支払補償費	—	17
雑支出	5	3
営業外費用合計	57	79
経常利益	335	315

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
特別利益		
補助金収入	176	162
固定資産売却益	2	89
受取保険金	9	9
移転補償金	123	—
投資有価証券売却益	5	—
特別利益合計	317	260
特別損失		
災害による損失	17	88
固定資産除却損	110	49
減損損失	12	8
関係会社支援損	14	—
投資有価証券評価損	1	—
固定資産売却損	0	—
特別損失合計	155	146
税引前当期純利益	497	429
法人税、住民税及び事業税	107	123
法人税等調整額	44	3
法人税等合計	152	126
当期純利益	345	302

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
				固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,000	270	270	46	1,428	836	2,311
当期変動額							
剰余金の配当						△39	△39
当期純利益						345	345
固定資産圧縮積立金の 積立					157	△157	—
固定資産圧縮積立金の 取崩					△61	61	—
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	96	209	305
当期末残高	1,000	270	270	46	1,524	1,045	2,616

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△16	3,565	44	44	3,609
当期変動額					
剰余金の配当		△39			△39
当期純利益		345			345
固定資産圧縮積立金の 積立		—			—
固定資産圧縮積立金の 取崩		—			—
自己株式の取得	△2	△2			△2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			37	37	37
当期変動額合計	△2	302	37	37	339
当期末残高	△19	3,868	81	81	3,949

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,000	270	270	46	1,524	1,045	2,616
当期変動額							
剰余金の配当						△39	△39
当期純利益						302	302
固定資産圧縮積立金の 積立					99	△99	-
固定資産圧縮積立金の 取崩					△67	67	-
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	31	231	263
当期末残高	1,000	270	270	46	1,556	1,277	2,879

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△19	3,868	81	81	3,949
当期変動額					
剰余金の配当		△39			△39
当期純利益		302			302
固定資産圧縮積立金の 積立		-			-
固定資産圧縮積立金の 取崩		-			-
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△52	△52	△52
当期変動額合計	△0	263	△52	△52	210
当期末残高	△19	4,131	28	28	4,159

5. その他

役員 の 異 動

(2019年6月20日付け)

1. 新任取締役候補

代表取締役社長

大塚 憲郎 (現・株式会社樟葉パブリック・ゴルフ・コース 代表取締役社長)

取締役

竹内 康弘 (現・当社 不動産事業部部長)

石丸 昌宏 (現・京阪ホールディングス株式会社 取締役常務執行役員)

2. 新任監査役候補

監査役(常勤)

堀野 和久 (現・京阪ホールディングス株式会社 執行役員)

3. 退任予定取締役

下條 弘 (現・取締役会長)

増田 寿男 (現・取締役)

4. 取締役異動

取締役会長

岡本 光司 (現・代表取締役社長)

5. 退任予定監査役

木村 靖夫 (現・常勤監査役)

新任取締役候補 略歴

大塚 憲郎(おおつか のりお) (1963年8月1日生)

現住所 京都府京田辺市

1987年3月 早稲田大学教育学部卒業

1987年4月 京阪電気鉄道株式会社(現 京阪ホールディングス株式会社)入社

2011年7月 同社 事業統括室事業統括担当部長

2015年7月 株式会社樟葉パブリック・ゴルフ・コース 代表取締役社長(現在)

竹内 康弘(たけうち やすひろ) (1972年9月16日生)

現住所 福井市

1995年3月 神奈川大学工学部卒業

1995年4月 当社 入社

2003年7月 当社 開発事業部福井事業課長

2013年7月 当社 不動産事業部部長(現在)

石丸 昌宏(いしまる まさひろ) (1962年2月28日生)

現住所 大阪府枚方市

1985年3月 北海道大学教育学部卒業

1985年4月 京阪電気鉄道株式会社(現 京阪ホールディングス株式会社)入社

2013年6月 同社 執行役員

2017年6月 同社 取締役常務執行役員、経営統括室副室長(現在)

新任監査役候補 略歴

堀野 和久 (ほりの かずひさ) (1961年4月1日生)

現住所 大阪府枚方市

1984年3月 京都大学法学部卒業

1984年4月 京阪電気鉄道株式会社 (現 京阪ホールディングス株式会社) 入社

2013年7月 同社 経営統括室総務部長 (現在)

2016年7月 同社 執行役員 (現在)

以上